

ACT

ASIAN COMMUNITY TRUST

年次報告2024





日本ではあまり見かけないラウンドアバウト（環状交差点）。フランス植民地時代の影響で右側通行のカンボジアは、反時計周りとなる。フノンペンでは独立記念塔、そしてここカンボット市の中心地には特産品のドリアンのラウンドアバウト。

公益信託アジア・コミュニティ・トラスト

年次報告2024

目次

運営委員長挨拶・事務局長挨拶	1
2024年度（令和6年度）ACTの活動概要	2
アジア各国から喜びの声	4
助成事業一覧	6
助成事業 個別報告	8
モニタリング報告 建設ラッシュの影で過酷な労働環境	18
2024年度（令和6年度）収支報告	23
「特別基金」のご紹介	26
ACTとは	28
アジアの人々に愛を届けませんか	29

表紙写真「時を編む」

撮影：鈴木真里（ACT チーフ・プログラム・オフィサー）

18年ぶりのミンドロ島。そこには、伝統と革新が交差する「今」があった。教育によって広がる女性たちの可能性と、多様化するライフスタイル。その陰で、70代となったマスター・ウィーバーたちの技術伝承は、かつてない危機に瀕している。だが、その糸を断ち切らせない者がいる。「次の世代へ引き継ぐために」。もう一度自らの技を研ぎ澄ます女性の姿は、時代の波の中で、変わるべきものと変えてはならないものを私たちに問いかけている。

（2025年12月、フィリピン東ミンドロ州ブララカオ）

●発行日 2026年2月15日

●編集・発行

公益信託アジア・コミュニティ・トラスト(ACT)

〒113-8642 東京都文京区本駒込2-12-13 アジア文化会館1階

(特活)アジア・コミュニティ・センター21(ACC21)内

Tel: 03-3945-2615 Fax: 03-3945-2692

E-mail: act-info@acc21.org

URL: <https://act-trust.org/>

●編集デザイン 有限会社プリントヒル Tel: 03-3358-5460

中尾武彦 (株)国際経済戦略センター理事長、前・アジア開発銀行総裁

2025年1月のトランプ政権発足以降、国際秩序は大きく揺らいでいます。主権国家と国境の現状の尊重、民主主義と法の支配、多国間自由貿易体制といった秩序が、長くそのような価値を標榜してきた米国自身によって壊されつつあるように見えます。いくつかの大国が勢力圏の拡大を争う帝国主義の時代に戻っているという人がいますが、米国の経済力、軍事力がいまだ圧倒的な中で、一国主義的な政策をなりふり構わず追及している状況は、より深刻であるとも言えます。

開発協力の分野でも、トランプ政権による USAID の廃止や多くの国連機関からの脱退、気候変動枠組み条約などからの離脱の表明は世界に大きなショックをもたらしました。このようなときだからこそ、アジアにおいて、政府や NGO による開発協力を強化していくことの重要性は増えています。幸い、アジア諸国はここ数十年にわたり、自らの努力といくつもの改革により、大きな経済発展を遂げ、世界でのプレゼンスを高めてきました。教育や保健、ジェンダーなどの社会分野でも大きな進展がありました。

しかし、アジアにもいまだ貧困に悩まされ、十分な社会的支援を受けられない人々も多くいます。このような人々、コミュニティに必要な支援を届けることは、持続的な成長、民主主義、そして平和の維持には必要なことです。

ACT は1979年の設立以来、45年間にわたり、民間の市民・企業・団体の皆さまからのご支援によって、アジアの NGO や教育機関などによる民間の事業活動を助成してまいりました。助成事業の実施国は15カ国・地域にわたり、累計の助成金額は9億8,600万円にのぼります。長年にわたりご支援をくださっている皆さまに厚く御礼を申し上げます。

ACT はこれからも、アジアの現地 NGO をはじめとした民間機関と協力し、国を超えた市民同士の草の根の協力に貢献し、アジアの人々の自立と発展に寄与してまいります。

長畑 誠 (特活)アジア・コミュニティ・センター21代表理事、明治大学ガバナンス研究科教授

ACT の2024年度助成先はアジア5か国の18事業と、日本国内でのアジア留学生インターン受入れ8事業の計26事業でしたが、そのうち青少年の育成に係るものが23事業あります(6～7頁の一覧をご覧ください)。少子高齢化が進む日本と異なり、若い世代の人口が多い東南・南アジア各国において、青少年の育成に焦点を当てるのは、もしかすると当然のように思えるかもしれません。けれども半世紀前、高度経済成長の只中であって青春を謳歌していた当時の日本の若者たちと比べて、いま現在、アジアの若者たちの置かれた状況はけっして「未来はバラ色」ではないと思います。広がる一方の貧富の差、取り残された農村部、失業、環境破壊と気候変動による災害多発、そして世界を席卷しつつある分断と暴力。これは決して他人事ではなく、日本でも、そしてお隣の韓国でも、同じような問題に直面し、「生きづらさ」を抱えている若者たちが少なくありません。

こうした中で、「もう上の世代だけに任せておけない」と考え、一步を踏み出した若い世代のリーダーたちが、ACT 助成先の事業の多くを主体的に担っています。「青少年育成」とは、若い世代が積極的に新しい社会を目指して活躍する「場」を作っていくものではないでしょうか。もちろん、若者だけで完結するものではなく、多世代、そして多様な人々が協働して学びあい、活動を作っていくことが大切でしょう。ACT は今後も、こうした「場」を、さまざまに創出していきたいと考えます。皆さまのご協力・ご支援をお願い申し上げます。

2024年度(令和6年度)ACTの活動概要

2024年度(2024年4月～25年3月)は、6か国26事業(総額3,530.1万円)への助成を行いました。過去45年間の助成件数・総額(1980～2024年度)は895件、9億8,600万円を超えました。事業分野は「教育・青少年の育成」(24件)が最も多く、次に「農村開発」(3件)、次いで「保健・医療」(2件)、「社会開発」(2件)となりました(複数分野にわたる事業あり)。詳しくは、グラフをご覧ください。

フィリピン、インドネシア、カンボジアで新規事業

～若者の育成・参加を推進～

フィリピン、インドネシア、カンボジアで、新規事業6件が始まりました。6件のうち4件は、地域社会の未来を担う若者の育成や参加の促進に関わるもので、ACTが支援するアジア地域において、地域の課題を解決するアクターとして“若者”が重要視されていることが見て取れます。

フィリピン・ミンダナオ島のクタバト州では、若者の農業離れの傾向が深刻化する中で、若い世代の農家が有機農業で生計を立てられるようにすることを目指し、「**気候変動に強い有機農業システムへの若者参加**」事業が始まりました(p.10上段参照)。同じくミンダナオ島のスルタン・クダラート州では、障がい者や先住民族など就職が難しい若者たちがオンラインやリモートで仕事ができる就職機会の創出を目的とした事業が開始されました(「**障がい者、社会から疎外された人々のオンライン職業技能訓練**」、p.10下段参照)。



障がい者などの「オンライン雇用」で高い成功率を誇るVirtualahan(実施団体)のスタッフ、修了生たちと(24年10月、フィリピン、p.10下段)

インドネシアでは新たに2事業が始まりました。「**Youth Green Wave: 気候変動対策へのアクションを起こすための若者人材育成**」では、東部のヌサ・トゥンガラ州で気候変動対策に必要なスキルと知識を身に付け、さらに水問題に直面するコミュニティと連携した現場での実践的研修を行っています(p.13上段参照)。東ジャワ州では、親の離婚を経験した生徒など、社会的な偏見や差別に苦しむ子どもに対する支援体制づくりを進めるため、中学校30校でスクールカウンセラーと保護者の研修、子どもの自助グループ組成を行って

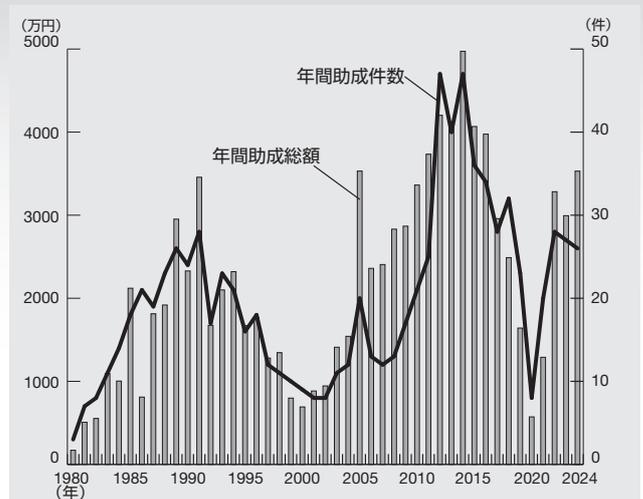


自分たちで栽培したナスの生育状況を確認する若者たち(24年10月、フィリピン、p.13上段)

グラフ1

ACTの助成件数・助成総額の推移(1980～2024年度)

(年間助成総額は、年間助成決定額の合計)



数字でみる ACT

約**30,000**人：**6**か国

2024年度、ACTの事業を通じて支援を受けた人数。

約**9億8,600**万円

1980～2024年度の累計助成総額。助成件数は895件。

3,530万**1,000**円：**26**件

2024年度の助成総額と件数。

15か国・地域

1980～2024年度に助成した事業の実施国・地域の数。このうち、最も多いのはフィリピン（219件）で、日本（194件）、インドネシア（136件）、タイ（79件）と続きます。

います（「離婚家庭の子ども支援システムの構築」、p.13下段）。

カンボジアでは、極度の貧困と借金を背景に全国各地から労働者が集まるレンガ工場（カンダール州）で、子どもたちの学校登録と就学を促進する事業が始まりました（「レンガ工場地域の子どもと家庭の生活環境改善」、p.16上段参照）。急激な都市化が進む首都・プノンペン市には、親が借金をするなどして地方から大学などに進学したものの、孤立感や経済的負担で不安を抱えている学生が数多いことから、地域社会に前向きな影響を与える起業家リーダーの育成と、他の同世代の学生と助け合う自助グループの組織化に取り組む「**地方出身の大学生の起業家育成と自助グループ推進（WELLリーダーシップ・プログラム）**」が開始されました（16p.下段参照）。

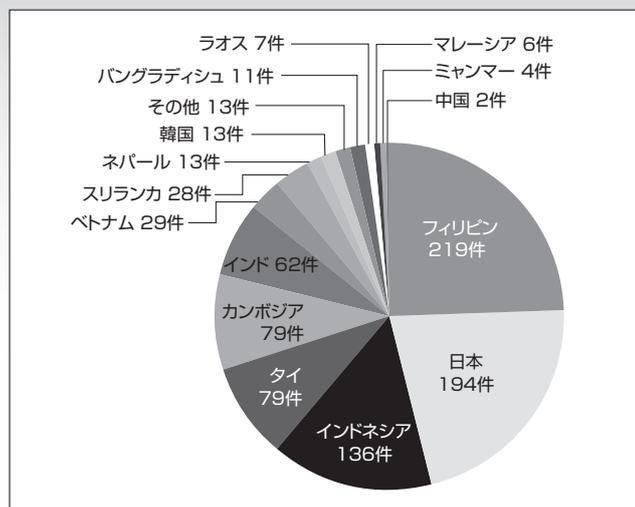


知識・経験や資金などの「アセット」をコミュニティ、そして社会へと導く最終トレーニングのようす（左は代表のヴィラク氏、カンボジア、24年11月、p.16下段）

グラフ2

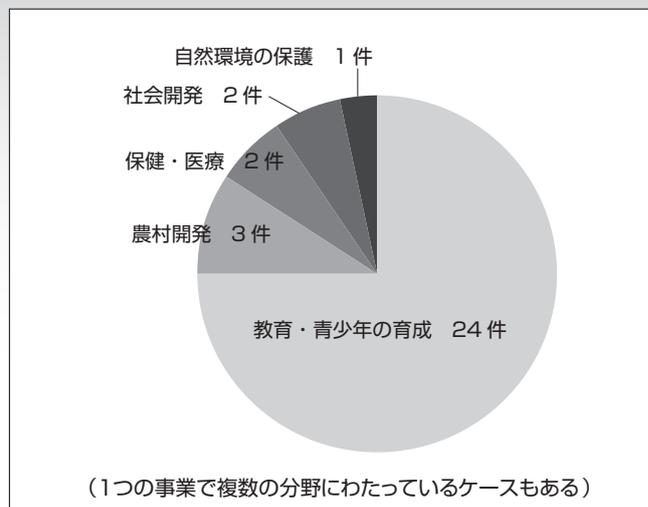
事業の実施国

（1980～2024年度、合計895件）



グラフ3

事業の支援分野（2024年度）



2024年度(令和6年度)アジア各国から喜びの声

フィリピン



就職し、きょうだいの教育サポートができるように

セレザさん(ミンダナオ山岳地帯の先住民族の女性)



この活動に参加したことは、私の人生にふたつ、大きな恩恵をもたらしました。かつて「失業中の若者」の一人であった私は、この職業技術トレーニングを通じて新たなスキルを習得し、現在は事務職として働くことができます。安定した収入を得ることで、弟や妹たちに教育を受けさせる準備が整いました。また、トレーニングを通じて自分の強みを深く理解できたことは、現在の仕事において成果をあげる大きな助けとなっています。

(事業詳細はp.10下段を参照)

カンボジア



自己不信からリーダーへ: WELLプログラムで見つけた新しい私

ドゥッチ・チャンシナットさん(大学3年生、WELLリーダーシップ第1期研修生、WELLクラブリーダー)

カンボジア・ココン州出身の私は、他者を助けたいという思いで心理学を専攻しています。しかし、この研修に参加する前は、自己不信や人間関係の悩みに直面し、将来に向けた貯蓄目標も持てずにいました。WELLプログラムでの学びは、私の視点を180度変えてくれました。周囲の温かいサポートを感じられるようになり、1年次からの夢であったメンタルヘルス特化型の「WELLクラブ」を立ち上げることができたのです。クラブ運営やフォーラムへの参加を通じて、リーダーシップ、チームワーク、そして財務



管理のスキルを磨きました。特に、ポッドキャスト(音声配信)を活用したリーダーシップコースは、将来に役立つ重要な知識となりました。この素晴らしい成長の旅に参加できたことに、心から感謝しています。

(事業詳細はp.16下段を参照)

ドゥッチさんは右から2番目)

インドネシア

“私は一人ではない”～知識を「雇用」に変える起業家になりたい～

スシ・インダ・サリさん（マタラム大学畜産学部、第11期奨学生）

私はスンバワ島のピマ県ワロ村の出身です。大学の新生オリエンテーションで、ACT「高橋千紗インドネシア教育支援基金」の奨学金プログラムを知りました。単なる経済的支援にとどまら



ず、人格形成や社会性を育む場であると知ったとき、「これは絶対に掴むべき機会だ」と確信しました。

面接では、卒業後の夢や社会貢献、そしてこの基金の核心である人道的価値観について問われました。私は、「利益のみを追求するのではなく、雇用機会を創出し、大学で得た知識で地元の農家を教育する起業家になりたい」と率直に答えました。また、知的成長とのバランスを保つため、「畜産学研究・開発・奉仕学生連合（HMP3IP）」に参加し、地域奉仕にも取り組んでいます。

この奨学金は家族の経済的負担を軽くするだけでなく、「私は一人ではない」という確信を与えてくれる精神的な支えです。日本の心優しい方々が、私のような地方の女性にも可能性があると感じてくださっていること。その思いが、学業と社会活動に励む私を突き動かす原動力となっています。

（事業詳細はp.11上段を参照。スシさんは右写真の左端）

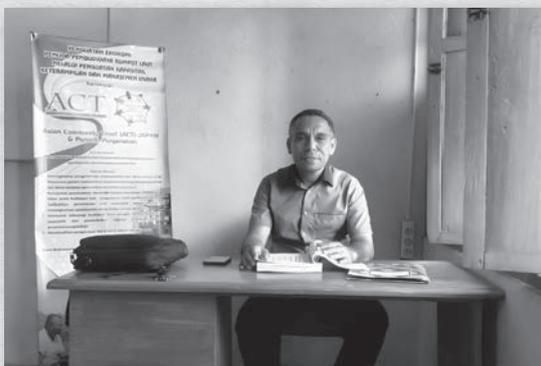


インドネシア

海藻を村の主力産品に

ローレンシウス・ニロンさん（バラウェリンI村の村長）

この1年間の活動により、養殖グループは雨季の強い潮流や高波を乗り越え、海藻の種子ストックを維持することに成功しました。この成果に、東フローレス州の漁業海洋局も大きな関心を寄せています。



今後は、バイヤーが直接村を訪れることで市場アクセスが開かれ、メンバーの意欲がさらに高まれば、村営企業による海苔養殖への投資も見込まれます。さらに、村の予算を配分して加工研修を行い、海藻加工品を村の主力商品に育て上げたいと考えています。地域経済の改善に向けた皆様の温かいご支援に、深く感謝いたします。

（事業詳細はp.12下段を参照）

2024年度(令和6年度)助成事業一覧

公益信託アジア・コミュニティ・トラスト 2024年度(令和6年度)助成事業一覧

I. 通常助成事業(海外事業、18件)

(単位:円)

No. 分野	助成事業名、実施団体名	基金名(各基金助成額)	基金別内訳	助成額
フィリピン				
1 教育、青少年の育成	ネグロス貧困学生の奨学支援(4年目) Balay sa Nazaret San Carlos Foundation, Inc.	湯川記念奨学基金	710,000	910,000
		アジア子ども支援基金	200,000	
2 農業・農村開発、教育	100ヘクタールのモデル森林再生プロジェクト: フィリピン・ルソン島北部アブラ川流域のコミュニティの回復力を高めるためのカタリスト(2年目) (公財)オイスカ	アジア留学生等支援基金	1,500,000	1,500,000
3 教育、青少年の育成	女性と学生による住宅地改善のための参加型マッピングと共同デザイン(3年目) フィリピン技術支援団体(TAO-Pilipinas)	高橋睦子記念教育と青少年育成基金	2,040,000	2,040,000
4 教育、青少年の育成、農業・農村開発	気候変動に強い有機農業システムへの若者参加(1年目) Amaya Lay (ALAY) Mindanao, Inc.	アジア留学生等支援基金	2,030,000	2,030,000
5 教育、青少年の育成、社会開発	障がい者、社会から疎外された人々のオンライン職業技能訓練(1年目) Virtualahan Inc.	青野忠子メモリアル教育基金	400,000	1,000,000
		河原菊夫記念教育基金	600,000	
インドネシア				
6 教育、青少年の育成	スンバワ島出身学生の大学奨学金事業(11年目) マタラム大学	高橋千紗 インドネシア教育支援基金	2,150,000	2,150,000
7 教育、青少年の育成	若者主導のコミュニティ改善プロジェクト(3年目) Yayasan Sosial Indonesia untuk Kemanusiaan (IKa) (英語団体名称: Indonesia for Humanity (IFH))	高橋睦子記念教育と青少年育成基金	2,020,000	2,020,000
8 教育、青少年の育成	ダヤク族の若者の縫製技術訓練と生計向上支援(3年目) カリマンタン自立構築NGO (LSKM)	高橋睦子記念教育と青少年育成基金	2,000,000	2,000,000
9 教育、青少年の育成	東部インドネシアの若者の海藻養殖業と組織管理能力向上支援(3年目) Pondok PERGERAKAN Association	高橋睦子記念教育と青少年育成基金	2,220,000	2,220,000
10 教育、青少年の育成、環境保全、農村開発	「Youth Green Wave」:気候変動対策へのアクションを起こすための若者人材育成(1年目) Yayasan Solar Chapter Indonesia / Solar Chapter	アジア農業者支援基金	430,000	1,730,000
		高橋睦子記念教育と青少年育成基金	1,300,000	
11 教育、青少年の育成、保健	離婚家庭の子ども支援システムの構築(1年目) Yayasan Savy Amira Sahabat Perempuan (Savy Amira Friends of Women and Girls Foundation)	藤田徳子記念基金	100,000	2,050,000
		湯川記念奨学基金	1,950,000	
カンボジア				
12 教育、青少年の育成	カンボジア農村地域の障がいをもつ子どものライスキルと教育改善(3年目) カンボジア障がい者・貧困者開発機関(CADDP)	高橋睦子記念教育と青少年育成基金	2,000,000	2,000,000
13 教育、青少年の育成	若者の教育とライフスキルの改善(3年目) カンボジア開発パートナーシップ(PADEK)	高橋睦子記念教育と青少年育成基金	2,010,000	2,010,000
14 教育、青少年の育成	疎外されたブノンベン若者の未来づくり(総合的職業訓練と就業支援)(3年目) Mith Samlanh	高橋睦子記念教育と青少年育成基金	2,080,000	2,080,000
15 教育、青少年の育成	レンガ工場地域の子どもと家庭の生活環境改善(1年目) Kumnit Kumar Organization (KKO)	湯川記念奨学基金	1,460,000	1,660,000
		アジア子ども支援基金	200,000	
16 教育、青少年の育成	地方出身の大学生の起業家育成と自助グループ推進(WELL リーダーシップ・プログラム)(1年目) Wellbeing Advancement Organization (WELL)	河原菊夫記念教育基金	2,040,000	2,040,000

No. 分野	助成事業名、実施団体名	基金名(各基金助成額)	基金別内訳	助成額
インド				
17 社会開発、社会福祉	インドハンセン病コロニーの人々に対するTOTO(電気三輪自動車)のレンタルによるマイクロファイナンス事業及び、口腔ケアに関する啓発事業(6年目) (特活) わびねす	梅本記念アジア歯科基金	2,150,000	2,150,000
ラオス				
18 教育、社会開発	ハンセン病患者居住地の巡回歯科診療と人材育成(ラオス) (通算6年目。前回:2015-2018年度、2023年度) ラオス国立皮膚科センター(NDC)	梅本記念アジア歯科基金	340,000	340,000
通常助成事業 合計 (5か国、18事業)				31,930,000

II. アジア留学生インターン受入れ助成プログラム(8件)

(単位:円)

No. 分野	助成事業名、実施団体名	留学生の出身国(人数)	基金名	助成額
日本				
19 青少年の育成	国際協力への市民参加促進のための活動 (特活) シャプラニール=市民による海外協力の会	バングラデシュ(1名)	アジア留学生等支援基金	425,000
20 青少年の育成	日本のNGOによる国際保健活動と組織運営を学ぶ 現場体験プログラム (特活) シェア=国際保健協力市民の会	中国(2名)	アジア留学生等支援基金	616,000
21 青少年の育成	外国人留学生が体験する日本の介護・福祉インターンシップ事業 (社福) にんじんの会	ネパール(1名)、 ミャンマー(1名)	アジア留学生等支援基金	457,000
22 青少年の育成	知的障がい者の支援プログラムの開発と職場内における 多文化理解、日本語教育の企画提案プロジェクト (一社) 福祉心話会	ベトナム(1名)	アジア留学生等支援基金	143,000
23 青少年の育成	国際協力NGOによる外国人支援及び多文化共生事業への 参加を通じた人材育成事業 (公財) PHD 協会	ベトナム(1名)	アジア留学生等支援基金	285,000
24 青少年の育成	都市と農村のコミュニティをつなぐ産直と交流のしくみづくり (特活) エコ・コミュニケーションセンター	ベトナム(1名)	アジア留学生等支援基金	267,000
25 青少年の育成	地域における子どもの居場所づくり事業群 (特活) MSISK	中国(1名)	アジア留学生等支援基金	835,000
26 青少年の育成	中国・雲南省における教育・文化支援活動 (特活) 日本雲南聯誼協会	中国(1名)	アジア留学生等支援基金	343,000
「アジア留学生インターン受入れ助成プログラム」合計(8事業)				3,371,000
総合計(実施国:6か国、26事業)				35,301,000

フィリピン

ネグロス貧困学生の奨学支援

実施団体	Balay sa Nazaret San Carlos Foundation, Inc. (BSN)
助成費目	学用品、学費、学校関係費用、交通費（家庭訪問、奨学生通学費）、研修費（学生、保護者）、チュートリアル開催費、人件費
活動地	西ネグロス州サンカルロス市
活動の目的	農村地域の最貧困家庭の学生に奨学支援を行い、卒業後に安定した仕事を獲得して貧困から脱却する。
実施期間	2021年4月～2025年3月（4年目）

西ネグロス州のサンカルロス市の農村地域では、上下水道設備が整備されておらず、十分に食事をとれない貧困家庭が数多くあります。制服や学用品を購入できず、中学・高校を退学せざるを得ない若者の多くは、うつ状態になり、夢に向かって努力することを諦めてしまいます。

本事業では、学費、制服・学用品、交通費、寮費などの学費を4年間継続的に支援しました。本年度は小学生(1人)、中学・高校生(15人)、大学生(12人)計28人(うち男性3人)に奨学支援を行い、95%が良い成績をおさめ、25年6月に高校生3人、大学生5人が卒業しました。就職し家計を支え始めた人もいます。このほか、価値観や自尊心、自己理解、コミュニケーション能力をテーマとした複数の研修を通じ、スキルを向上させました。



ファミリーデーに参加した奨学生と保護者たち(24年12月)

実施内容：

1. 奨学支援（制服、学用品、学費、交通費、寄宿費など）、家庭訪問
2. 研修（学生、保護者向け各2回）、補習授業（英語、数学、フィリピン語）
3. 家庭訪問

100ヘクタールのモデル森林再生プロジェクト:フィリピン・ルソン島北部アブラ川流域のコミュニティの回復力を高めるためのカタリスト

実施団体	(公財) オイスカ
助成費目	苗購入費（750苗の一部）、燃料費（モニタリング、調整活動、草刈り機用）、人件費、通信費
活動地	コルディエラ行政地域アブラ州 総面積 100ヘクタール
活動の目的	荒廃した山の総面積 100ha を 10年間で再生させ、将来の災害リスクから人々の生命と暮らしを守る。
実施期間	2023年4月～実施中（2年目）

133の固有動植物が生息しているルソン島3州を流れるアブラ川(50.1万ha)は、森林破壊、掘削などで約800平方kmが深刻な侵食を受けているとされ、土壌浸食、地滑り、洪水が増えるリスクがあります。本事業では、荒廃した山の100haを10年間で再生させるため、政府、自治体、学校、住民と協力し、6.3万種の固有種の苗の生存率75%を目標にするとともに、防災・減災知識の共有を推進しています。

本年度は農家、学生、女性など794人が参加し、6.72haに苗木4,200本を植え、生存率は80%となりました。共通の目標に向けて協力する中で、地域社会と協力の意識が育まれています。



森の再生に取り組む地元の若者たち(24年9月)

実施内容：

1. 地元住民による整地、苗の植え付け/替え、草刈り、マルチング
2. 住民による「Friends of Trees」グループの結成
3. 植林、防火帯づくりなどのメンテナンス（4,200本、生存率80%）
4. 動画、ウェブサイト、SNSを通じた関連情報の発信・普及

女性と学生による住宅地改善のための参加型マッピングと共同デザイン

実施団体	フィリピン技術支援団体 (TAO-Pilipinas)
助成費目	建材・資材費 (街灯、排水用側溝など)、労賃、研修費 (大学生、住民グループ)、データ収集・マッピング費、評価活動費、人件費
活動地	リサール州 Taytay バランガイ Sta. Ana Lupang Arenda
活動の目的	技術系の大学生が貧困地域の女性たちと連携し、貧困地域の住宅地の環境改善に取り組む。
実施期間	2022年4月～2025年3月 (3年目)

本事業の対象地域は、約 30 年前から行き場を失った貧困層が移住し、10 万人規模の住宅地が形成されている地域です。APOLA(住宅所有者協会の上部組織)傘下の 13 の住宅所有者協会 (略称 HOA、計 4,332 世帯) の女性リーダーたちが、建築を専攻する大学生と協力し、住宅地域のインフラと住宅地環境の改善に取り組みました。

本年度は、大学生 147 人 (Mapúa 大 147 人、フィリピン大 10 人)、住宅所有者協会 (13 協会、計 4,332 世帯) と、参加者数が大幅に増加しました。学生には都市のインフォーマリティ (法的手続きや公的規則に準拠しない非公式な経済活動や社会現象)、住民参加、まちづくりデザインに関するセッションと専門家が相談に応じる機会を提供したほか、政策立案における HOA の役割について理解を深めました。

まず上下水道や電気設備などのマッピングを行いました。その後、学生たちが排水、電気、水道、街灯、廃棄物に関する技術的な提案をまとめて発表し、HOA 代表者 30 人と意見交換を行いました。学生によるサイト改善計画案のなかから、各 HOA が採用する計画案を決定し、このうち優先的に行う改善として、5 つの HOA はソーラー街灯、2 つの HOA は防犯・監視カメラシステムの設置を優先的に行うことを決定し、実施しました。このほか、都市型農園の設置を決めた HOA が新たに参加するなど、活動範囲が拡大しました。

以上の 3 年間の活動で、地域の安全、治安、秩序が向上したほか、土地権利証の獲得という目標の達成に近づいたほか、ジェンダー多

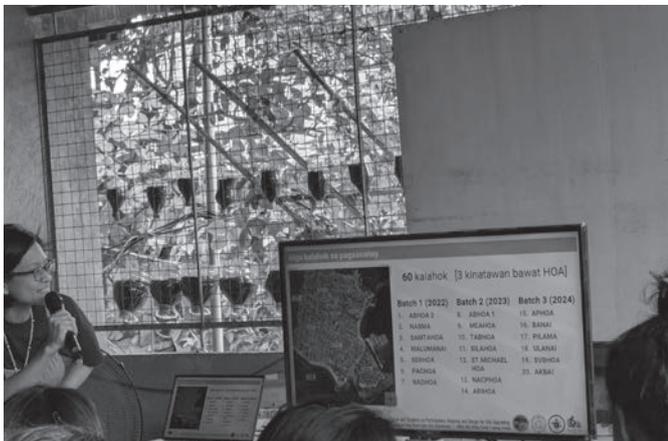
様性のセミナー等を通じ、女性リーダーたちは男性と同等のリーダーシップ力を発揮し、大学生たちが社会問題への理解を深め、技術を活用して貢献する機会ともなりました。

実施内容：

1. マプア大学建築学部の 2 クラス (計 147 人) による道路、排水、電気設備のユーティリティと植生のマッピングと住宅敷地改良 (7 件) と都市型農園 (5 件) の提案・設計
2. フィリピン大学ディリマン校の建築学部学生団体の 10 人による都市型農園の設計
3. 学生へのメンタリング
4. 学生によるデザイン案のプレゼンテーションと HOA リーダーからのフィードバック
5. ソーラー街灯 83 基、防犯カメラ 16 台の設置 (7HOA)
6. 都市型農園の設立と菜園活動 (7HOA、228.3 m²、60 種類栽培)
7. ジェンダー感受性の研修



大学生たちが提案した複数のデザイン案から選ばれた住宅地改善計画のパネルをみせる上部組織の幹部。都市農園、ソーラー電灯、監視カメラなどが設置された



ACTによるモニタリング時に行われていたHOA幹部研修会で、755世帯に土地権利証の付与が承認されたと発表され、士気はさらに高まった



気候変動に強い有機農業システムへの若者参加

実施団体	Amaya Lay (ALAY) Mindanao, Inc.
助成費目	パートナー農民組織との会合、研修費（宿泊費、交通費、資料、資材費、講師謝金など）、モニタリング・評価費、人件費、通信費、雑費
活動地	北コタバト州 5 ムニシパリティ
活動の目的	若い世代の農家に有機農業システムを習得させる。有機農業システムを推進する若い農家のネットワークを形成する。若者主導の有機実証農場を設立する。
実施期間	2024年4月～実施中（1年目）

フィリピンでは人口の半数以上が農村部に居住していますが、農業のGDPに占める割合は9.4%と低く、農家の平均年齢は57～59歳と高齢化傾向にあり、若者の農業離れは深刻化しています。加えて気候変動や頻発する自然災害が農業にもたらす影響は大きく、農業生産性の低下が農家の生活の質の低下に直結しています。

そこで本事業では、ミンダナオ島北コタバト州の5つの農民組織活動地域内の18～35歳の若者30人を対象に、気候変動と環境、有機野菜の生産、自然農薬、ミミズ堆肥、農場計画とプロファイリング、軟膏、石けんなどの製造法、マーケティングと起業家精神などについての研修を行いました。現在、若者たちは各農地で学んだことを実践しています。



気候変動に強い総合農業システムについてのオリエンテーション（24年7月）

実施内容：

1. 若者農家の特定と研修（気候変動に強い有機農業システムに関する研修3回）
2. 若者主導の有機農場の設立
3. 若者有機農業実践者グループの組成（ソーシャルメディアを活用したグループ連絡網を通じ、経験・発見の共有、学習体験や課題の交換）

障がい者、社会から疎外された人々のオンライン職業技能訓練

実施団体	Virtualahan Inc.
助成費目	研修費（スキル、ウェルビーイング）、雇用サポート費
活動地	スルタン・クダラート州 Magumbayan ムニシパリティ バランガイ Titulok
活動の目的	障がい者や失業状態にある若者が家庭や地域社会の生産的な一員となるよう、オンライン雇用に利用できるスキルを提供する。
実施期間	2024年4月～実施中（1年目）

フィリピンでは15～25歳の約9割は高校を卒業せず、約40%は失業状態で、多くが16歳頃で結婚しています。

本事業は、就業に困難をもつ若者に「オンライン雇用」で役立つIT分野などの職業技術訓練と就職支援を行うものです。本年度は障がい者、学校中退者、シングルマザー、先住民族など25人のうち23人が研修を修了。うち15人が写真、動画、ソーシャルメディア担当、システムエンジニア、事務などの職種で雇用され、平均月収は23,753ペソ（約63,183円。最低賃金の63%増）となりました。

実施内容：

1. スキル・トレーニング（マーケティング、Eコマース、ビデオ、グ



ACTからの支援で初の対面研修が行われた（ミンダナオ西部の山岳地帯）

1. ラフィック、ソーシャルメディア管理など計100時間）
2. ウェルビーイング・セッション（ライフスキル、プランニング、問題対処法など計12時間）
3. 就労支援（企業での仕事観察、顧客獲得、面接/自信の向上/履歴書作成、模擬面接など計25時間）
4. 障がいについての感受性向上研修（3時間）

スンバワ島出身学生の大学奨学金事業

実施団体	マタラム大学
助成費目	奨学金（第9～11期生）、人件費、運営費、奨学生候補者実家（スンバワ島）訪問面談費
活動地	西ヌサ・トゥンガラ州マタラム市（ロンボク島）
活動の目的	スンバワ島の貧困家庭学生（国立マタラム大学）に奨学金を提供し、将来、地元の発展に貢献する人材を育成する。
実施期間	2013年4月～実施中（11年目※）

※新型コロナウイルス感染拡大により助成を実施しなかった2020年度をのぞく。

本事業は、西ヌサ・トゥンガラ州のスンバワ島の貧困家庭出身で、隣島・ロンボク島にある国立マタラム大学で学ぶ学生に奨学金を提供し、故郷の発展に貢献する人材を育成することを目的としています。

24年度は第9～11期生の計14人（農学部5人、畜産学部9人。うち女性8人）の奨学支援を行いました。申請者17人の実家（スンバワ島）での保護者面談（24年10月）、書類選考・オンライン面談を経て、第11期生として6人（2023年度入学、畜産学部、男女各3人）を決定しました。事業チームは、定期面談や学習状況や成績のモニターを通じて緊密なコミュニケーションを心がけ、学業に集中できるようサポートしています。



奨学支援を受け喜ぶ第11期生の6人

実施内容：

1. 第11期生奨学金申請者17人の実家訪問（スンバワ島）、保護者との面談
2. 第11期生の選考と決定（畜産学部、男女各3人）
3. 第7～10期生（計12人）のフォローアップ
4. 奨学金の提供（第9期生4人、第10期生4人、第11期生6人の計14人）

若者主導のコミュニティ改善プロジェクト

実施団体	Yayasan Sosial Indonesia untuk Kemanusiaan (IKa)
助成費目	若者コミュニティへの活動助成、研修・メンタリング費、コンテンツ制作費、若者フェスティバル開催費、モニタリング・評価活動費、人件費、通信費、電気代等
活動地	ジャカルタ特別州、西ジャワ州、バンテン州
活動の目的	社会の発展と変革における若者コミュニティの役割についての意識向上と若者リーダーの能力を開発し、連帯を推進する。
実施期間	2022年4月～2025年3月（3年目）

人口の3割近くが「ジェネレーションZ」（8～23歳）であるインドネシアでは、伝統的な意思決定機構や情報共有法などが変わりつつあります。本年度はカリマンタン、マルク、ロンボク島の10の若者コミュニティを対象に、研修（伝統知の活用、若者参加、意識啓発、クラウドファンディング、デジタルアドボカシー、コミュニティ主導の環境問題解決策、人権など）と実践支援を行いました。

実施内容：

1. 選考（110コミュニティが応募）：宗教と文化を超えた交流、ジャーナリズムを通じた環境意識の向上、エコフェミニズム教育、識字



25年3月に行われた「ユース・フェスティバル」。3年間で17グループを支援した

2. 研修、若者コミュニティの連携強化
3. モジュール作成（自己認識の育成、コミュニティ資産、チーム運営、紛争解決、連携構築など）と模擬研修

ダヤク族の若者の縫製技術訓練と生計向上支援

実施団体	カリマンタン自立構築 NGO (LSKM)
助成費目	技術研修費、機材・資材費(縫製、刺繍、スクリーン印刷)、人件費、事務用品費、モニター費、報告書作成費
活動地	西カリマンタン州ベンカヤン県
活動の目的	新型コロナの影響で失業した若者が職業技術を身に付け、自営業を行う支援を行い、安定的な収入を得るようになる。
実施期間	2022年4月～実施中(3年目)

マレーシアとの国境沿いにある地域では、コロナ禍で失業する若者が増えたため、本事業では失業した若者が職業技術を身に付け、自営業を営み、安定的な収入が得られるようにする支援を3年間実施しました。本年度は、地域で需要が高まる衣料品(学校の制服や一般向け)に着目した若者の職業技術訓練(縫製(初級、中級)、スクリーン印刷、刺繍)を実施し、27人(うち女性19人)が修了しました。

修了生は5グループと12個人で縫製ビジネスを開始し、24年末までの収入額は合計で約7,130万ルピア(約68万円)となりました。修了生たちは毎月自主的に進捗を報告し、講師はSNSを通じて活動の発展を見守り続けています。



地域の若年男性も熱心に技術習得に専念した

実施内容:

1. 研修(縫製技術、上級):9～10月実施(女性17人、男性1人 計18名)
2. 研修(刺繍):10月実施(女性17人、男性1人 計18人)
3. 修了生のビジネス開始支援(ミシン、付属品など)
4. ビジネス活動のモニタリング(毎月)

東部インドネシアの若者の海藻養殖業と組織管理能力向上支援

実施団体	Pondok PERGERAKAN Association
助成費目	オリエンテーション費、研修開催費、意見交換会費、養殖関連設備資材費、交通費、人件費、文具費、通信費、水道光熱費等
活動地	東ヌサ・トゥンガラ州クバン県、東フローレス県計7村
活動の目的	海藻生産量を増やす最新技術を身に付け、雇用機会を増やし、中小企業の設立・運営につなげる。
実施期間	2022年4月～実施中(3年目)

本事業は東ヌサ・トゥンガラ州で、海藻の養殖・加工を新たな地場産業に育成するため、潜在性をもつ地域の人材を育成しています。24年度から東フローレス県を対象を絞り、計4村で活動を実施しました。



収穫増が期待できる「垂直水柱空間」利用法導入の成果を確認するスタッフ

害虫や波から海藻を守るループ状の保護ネットを導入し、雨季の種子保存に成功しましたが、24年11月の火山灰、多雨による塩水濃度低下などの影響を受けました。

実施内容:

1. 新規2村の受益者選定(61人(うち女性35人):養殖34人、加工27人)
2. 継続2村の受益者の再選定(65人:養殖38人、加工27人)
3. ベースライン/エンドライン調査、(個人データとビジネス・プロファイリング)
4. 成功事例地(クバン県セマウ島 Latbaun 村)の視察(8月、4村代表者)
5. テーマ別意見交換会(計8回、38人参加)
6. 海藻養殖のための詳細な事業計画書の作成
7. 定期的な支援(SNSグループチャット、現場訪問)、モニタリング
8. 海藻の種子、栽培設備の提供

「Youth Green Wave」:気候変動対策へのアクションを起こすための若者人材育成

実施団体	Yayasan Solar Chapter Indonesia / Solar Chapter
助成費目	意見交換会、オンライン・トレーニング関係費、教材開発費、広報費、再トレーニング費、若者主導の共有イベント開催費、人件費、雑費
活動地	東ヌサ・トゥンガラ州 (NTT) Malaka 県、ほか全土
活動の目的	インドネシアの若者に、気候変動対策プロジェクトに必要なスキルと知識を高める包括的な実践的研修プログラムを提供する。そして 若者が気候変動対策プロジェクトを展開できるようにし、指導する。
実施期間	2024 年 4 月～実施中 (1 年目)

実施団体は、慢性的な水不足に苦しむ遠隔地で活用できる太陽光発電式給水システムを開発し、32 地区の 3 万人以上に安全・安定した水を供給し、1 日 3～4 時間の水汲み時間が 3 分に短縮されました。このほか遠隔監視システム、水不足を可視化するプラットフォーム、環境技術と専門技能を学ぶ「ソーラー・チャンピオンズ学習センター」などを運営しています。

本事業では 18～30 歳の若者 88 人 (35%が気候変動脆弱地域出身) が、東ヌサ・トゥンガラ州マラカ、北中ティモール県の 10 村での実践研修とコミュニティ組織化支援に参加しました。



本事業の研修オリエンテーションに参加した地元の若者たち

実施内容:

- カリキュラム開発 (7～10月)
- 参加者募集・決定 (11月～25年1月)
- 一般クラス:会合 (12月)、ワークショップ (資金開拓、広報・マーケティング、財務と報告、事業の焦点と気候変動のためのアクションなど5回)
- 特別コース:参加者選定、カリキュラム開発 (12月～2月)、ワークショップ (プロジェクト評価、ピア学習)

離婚家庭の子ども支援システムの構築

実施団体	Yayasan Savy Amira Sahabat Perempuan (Savy Amira Friends of Women and Girls Foundation)
助成費目	調査関係費、研修費、ポスター等情報普及費、DB管理費、人件費、モニタリング・評価活動費、報告書作成費等
活動地	東ジャワ州スラバヤ市
活動の目的	親との離婚を経験した生徒への社会的支援を強化する。中学校 30 校を対象に、スクールカウンセラー 30 人、保護者 20 人を対象に、離婚した親を持つ子どもへの理解と思いやりを促進するための研修を実施する。
実施期間	2024 年 4 月～実施中 (1 年目)

スラバヤ市は、東ジャワ州で 3 番目に離婚件数が多く (6,058 件、22 年)、23 年 6 月までの離婚申し立て件数は前年から 10%増加しました。

本事業は、①離婚家庭の子どもの状況調査を通じたニーズ把握と、学校・政府機関への周知と意識向上、②カウンセラーと親を対象にした研修プログラムのデザイン、③カウンセラーによる実践活動と離婚家庭の生徒のための自助グループ設立を目的に実施しました。

実施内容:

- 教育現場における暴力防止と対応に関する教育大臣令の普及活動



アンケート調査結果の共有セミナー (25年1月) では別居家庭の増加、教師の偏見などの課題、支援グループの必要性などについても話し合われた

- に関するアンケート調査 (中学 6 校計 320 人、うち離婚家庭 57 人) と分析 (~11月)
- スクールカウンセラー (64 人) と保護者 (17 人) のセミナー / ワークショップ
- 専門家支援グループの組成 (子ども 31 人)
- 暴力の一次・二次被害者 (子ども) への心理的・法的支援 (51 人)
- ソーシャルメディア (計 13 回投稿) での意識啓発

●カンボジア●

カンボジア農村地域の障がいをもつ子どものライスキルと教育改善

実施団体	カンボジア障がい者・貧困者開発機関 (CADDP)
助成費目	学習クラブの事務用品、制服、子ども用自転車、研修費、家庭菜園研修用資材、図書整備費、モニタリング費、人件費、通信費
活動地	カンボット州 Dang Tong 郡、Chhouk 郡
活動の目的	「子ども学習クラブ」2 か所で、安全で包括的かつ効果的な学習環境を障がい児に提供する。
実施期間	2022年4月～実施中(3年目)

障がいをもつ子どもたちは、日常生活の問題や課題に対処するためのライフスキルや権利などを学ぶ機会が十分に得られていないことから、本事業では障がい(知的、発話、身体、肢体)をもつ子どもの学習クラブを小学校2校に併設し、本年度は30人(うち女子23人)が参加しました。また、ボランティア教師をインクルーシブ教育研修に、障がい児への差別撤廃に関するアドボカシー研修に校長を派遣し、差別の問題やインクルーシブ教育、啓発の重要性について理解を深めました。

実施内容:

1. 子どもの権利、身だしなみ、感染症の予防対策、教育制度、学習法などについての研修
2. 生計活動(家庭菜園活動)



Trapien Bei学習クラブの子どもたちと教師(24年11月)

3. 図書室活動(タブレットの活用)
4. 学習活動(算数、クメール語、お絵かきなど。2部制)
5. 教師の研修(2人、市教育関係局のインクルーシブ教育研修、計4回)
6. 障がいのある子どもに対する差別撤廃のアドボカシー研修(小学校2校長を派遣、2日間)

若者の教育とライフスキルの改善

実施団体	カンボジア開発パートナーシップ (PADEK)
助成費目	学用品、援助用食料、通学用自転車、研修・WS開催費、教材印刷費、交通費、人件費、日当、雑費
活動地	シエムリアップ州 Angkor Chum 郡2コミュニティ
活動の目的	農村の貧困家庭を対象に、中学校への復学・奨学支援、生計向上と若者のビジネス開始支援を行う。
実施期間	2022年4月～実施中(3年目)

実施団体の調査によると、農村部の中学生の中退は、認知発達の課題や貧困、家庭の支援不足、校内暴力、負の仲間文化が複合的に影響していることが判明しました。そこで本事業では、地域の発展を担うリーダーの育成を目的に、貧困世帯の若者66人を対象に、奨学金支援、ビジネス・起業意識の啓発、家庭の収入向上支援を含む起業支援を実施することで、生計手段を多様化させ、保護者の教育への理解を深めながら、若者の経済的能力の向上を図りました。

実施内容:

1. 貧困家庭の中学生66人(うち女子40人)の選考と奨学支援(学用品、衛生用品、制服、自転車、米など)
2. 通学用自転車を提供(中退者12人、うち女子6人)



貯蓄について学ぶ中学生たち(Norkor Pheas中学校、25年1月)

3. 奨学生の家庭訪問と教育の奨励、寄贈したものの適切な使用確認、学習状況のモニタリング
4. 対象世帯(66世帯)への食料パッケージの提供
5. 研修(堆肥の作り方、ジェンダーと月経、衛生、養鶏、野菜栽培、食品加工)

疎外されたプノンペンの若者の未来づくり（総合的職業訓練と就業支援）

実施団体	Mith Samlanh
助成費目	職業訓練コース担当職員、教師、トレーナー人件費、訓練生食事代、ケアサポート費、就職用資材の補助、燃料費、通信費、人件費、水道光熱費等
活動地	プノンペン4郡
活動の目的	就職に役立つ技能を身に付け、就職ないし自営業を始めることで、貧困家庭の生活水準を向上させる。
実施期間	2022年4月～2025年3月（3年目）

社会の片隅へと追いやられている若者たちは、技能、訓練、ジェンダーにもとづく差別を含む安全でない雇用、入手可能なリソース、不十分な教育、社会的汚名、兄弟の世話、虐待、トラウマ、移住、就職活動用の文書の欠如など、数多くの問題を抱えていたところに、コロナ禍に襲われました。

こうした若者たちは安全でまともな仕事にはつまずき、街に出て、物乞い、ゴミあさり、軽犯罪、性産業の危険な仕事をするようになります。ほとんどは技能がなく、起業するだけの資金もありません。

1994年の設立以降、長年、プノンペンの何千人もの疎外された子ども、若者、家族のために活動している実施団体「Mith Samlanh」（ミトゥ・サムラン）が提供する職業技術訓練は、政府や国内NGOの間で最良モデルとして認められており、なかでも、カンボジア国内初の総合的就職支援サービス・プログラム「Futures」は、生計を立てることに苦闘している若者たちに即効性があり、家庭を支えるために必要なツールを提供してきました。

本事業は、コロナ禍で、観光業が衰退し、衣料品工場が閉鎖されるなど、かつてないほどの大打撃を受けたプノンペンで、22年度に

始まりました。就職に役立つ技能を身につけるための職業技術訓練のほか、カウンセリングや一般教養の教育、就職先の照会などを行い、就職あるいは自営業を始めるための包括的支援を行いました。

3年目の24年度は、若者319人（うち女性153人）に調理、機械修理、理容・美容などの職業技術訓練を提供し、148人が年度中に訓練を修了し、就職または起業支援を受けました。

また、雇用主の期待に応えるためソフトスキル（自信、敬意、ストレス管理、コミュニケーションとチームワーク、紛争解決と意思決定、自主性・責任感・動機付け）のトレーニングを強化し、就職先ディレクトリを拡充・積極活用して就職支援を推進。現地視察や卒業生セッションを含む雇用主との緊密な連携により、学生の就職市場への準備態勢を強化しました。

実施内容：

1. 対象者の特定、評価、支援計画、キャリアカウンセリング
2. 技術訓練（溶接、電気、機械・携帯修理、美容、サービスなど計319人、うち女性153人）
3. 一般教養（語学、IT）、生活技能（性教育、衛生、薬物使用の害など）の教育
4. ソフトスキル（時間管理、批判的思考、意思決定、コミュニケーションなど）の向上
5. 400社の雇用パートナー登録、就職先の紹介、実習機会の提供
6. 研修後の支援（就職活動・ビジネス計画の政策指導など）

中退者が多いため、読み書きを学ぶクラスもある(24年11月)



理容技術研修のようす（団体本部内の研修センター）



職業訓練コースの公募ポスター。女性の修理工のイメージ写真

●カンボジア●

レンガ工場地域の子どもと家庭の生活環境改善

実施団体	Kumnit Kumar Organization (KKO)
助成費目	会議費、研修費、協力者謝金、教材費、緊急対応用資金、キャンペーン活動（会合、登録申請、広報費等）、人件費、出張日当
活動地	カンダール州 Muk Kampul 郡 Prek Anhchanh コミュニオン Chheuteal および Koh Roka 村
活動の目的	レンガ工場の労働者が暮らす閉鎖的なコミュニティの子ども学校登録と就学を促進する。
実施期間	2024年4月～実施中（1年目）

カンボジアのレンガ工場地域では、極度の貧困や借金により子どもたちが早期中退し、児童労働に従事するリスクが高い状況にあります。閉鎖的な環境ゆえにその実態把握は困難でした。本事業では、学校登録と就学継続のための多角的な支援を行いました。まず、小学校5校や地域社会と連携した大規模な就学促進キャンペーンを全16工場（440世帯、1,412人）で行った結果、191人が学校に登録しました。次に、独自に開発した「早期警戒システム（EWS）」を導入して登校状況をモニタリングし、中退の高リスク者18人に対して家庭訪問や個別指導、緊急支援を迅速に実施し、うち6人が復学しました。さらに、全工場で計9回の緊急支援を行い、教育カウンセリングや保健サービス、保護者向けガイダンスを提供しました。



移動教室で読み書きを習うようす。食料（パンなど）や栄養剤も配布

実施内容：

1. 就学促進キャンペーン
2. 登校状況の追跡とモニタリング（早期警戒システムの開発と導入）
3. 中退リスクがある生徒の家庭訪問、指導、緊急支援

地方出身の大学生の起業家育成と自助グループ推進（WELLリーダーシップ・プログラム）

実施団体	Wellbeing Advancement Organization (WELL)
助成費目	研修費（参加者食事代、交通費、通信費、教材費）、奨励金、会合費、フォーラム開催費、広報宣伝費、メディア制作費、人件費
活動地	ブンベン市
活動の目的	育成したリーダーが自助グループ（WELLクラブ）を創設し、全国規模のクラブのモデルを確立する道を開くこと。
実施期間	2024年4月～実施中（1年目）

カンボジアでは、若者の5人に1人が、健康、雇用、市民参加など、少なくとも2つの「ウェルビーイング」の側面で困窮しています（EU-OECD、23年）。実施団体の調査で、地方出身の大学生の60%が孤立感や圧倒感を感じ、成績が下がり、不安を抱えていることがわかりました。そこで本事業では大学生を対象に、起業家リーダーの育成、自助グループの組織化を行い、同世代の学生と助け合う「WELLクラブ」の設立支援を行っています。

実施内容：

1. 研修生の選考：応募者57人中25人（うち女性20人。少数民族3人、障がい者1人）。



ロールプレイでひとりが観察者となり、メンタリング・スキルを習得するセッション

2. ウェルビーイング起業家リーダーシップ研修（7～10月、21人が修了）
（自己発見と起業家リーダーシップ、男女平等と社会的包摂、デザイン思考とビジネス計画、プロジェクト管理・運営、金融リテラシー、クラブの作り方、資金動員）
3. 若者クラブの設立（8クラブ）
4. その他（ポッドキャスト制作トレーニングなど）

●インド●

インドハンセン病コロニーの人々に対するTOTO（電気三輪自動車）のレンタルによるマイクロファイナンス事業及び、口腔ケアに関する啓発事業

実施団体	(特活) わびねす
助成費目	車両費（電気三輪自動車）、口腔ケア研修・物品費、人件費
活動地	西ベンガル州バンクラ地方、ジャールカント州ダーンバド県
活動の目的	最貧困層のハンセン病患者・回復者とその家族の生活環境の改善を目的に、バッテリー式の三輪自動車を貸与する生計向上支援、子どもや地域住民を対象にした口腔ケアの教育、フットケアの装具提供を行う。
実施期間	2018年4月～実施中（6年目 [※] ）

※実施しなかった2020年度をのぞく



正しい歯磨き法を実践する孫と見守る祖母（西ベンガル州）

年間12万人を超える新しいハンセン病患者が生まれるインドには、差別を受け、故郷を追い出された患者や回復者が身を寄せ合い、定住した「ハンセン病コロニー」と呼ばれる村が全国に800か所以上あるといわれています。西ベンガル州ビシュナプール・コロニーでは住民の半数以上が物乞いをし、日収は1人約30円です。

本事業では、バッテリー式の三輪自動車で一回の充電で約80キロメートル走行する「TOTO」の貸与（生計向上支援）、子どもや地域住民を対象にした口腔ケア教育などを行っています。

実施内容：

1. 生計活動支援（三輪電気自動車「TOTO」のレンタル）
13台のレンタル（継続、西ベンガル州）と新規対象者6人の選定（ジャールカント州）
2. 口腔ケア活動（紙芝居（一寸法師）の朗読、歯ブラシ等の配布、歯磨き指導）
 - ・ピアルドバ・コロニー（12月、現地歯科医が協力、子ども18人、大人11人）
 - ・ナバジバンプール・コロニー（同上、子ども122人、大人102人）

●ラオス●

ハンセン病患者居住地の巡回歯科診療と人材育成（ラオス）

実施団体	ラオス国立皮膚科センター（NDC）
助成費目	巡回診療関連費用（日当、宿泊費、交通費、医薬品・消耗品、診療設備メンテナンス費、車両整備費、車両保険料）
活動地	ヴィエンチャン県、チャンパーサク県
活動の目的	ハンセン病患者・回復者に医療サービスを提供するとともに、従事者の能力を向上させる。
実施期間	2015年4月～2019年3月、 2023年4月～2025年3月（6年目）

ラオスでは1998年にハンセン病の制圧が宣言されましたが、現在も遠隔地を中心に患者が存在しています。患者や回復者は根強い偏見により社会から孤立しており、適切な医療を受けられず、身体的・経済的な困難から通院もままならない状況にあります。

本年度（※）はヴィエンチャン県で巡回診療や口腔ケア、フットケアを実施したほか、地域住民や児童への健康教育を行いました。

実施内容：

巡回診療、口腔ケア、フットケア、健康教育（ヴィエンチャン県ヒンフープ郡/ワンウィエン郡 Somsanuk 居住地、10月）

①一般診療256人、②皮膚病診療171人、③健康教育508人、



ヴィエンチャン県Somsanukでのフットケア活動（24年10月20～26日）

④口腔ケア（抜歯217人、歯科治療146人、口腔内清掃165人、健康教育528人）、⑤フットケア（傷の手当55人、そうは61人、新しい靴の製作49足、靴修繕16足、健康教育181人）

※ラオス政府からの活動承認時期が遅れ、23年度未実施の活動を行った。

モニタリング報告

建設ラッシュの影で過酷な労働環境 ～学校に通い始めたレンガ工場地帯の子どもたち～

鈴木真里 (ACT チーフ・プログラム・オフィサー)

活況に沸く建設業界とその影

2024年初頭時点、新型コロナウイルス(COVID-19)のパンデミックによる世界的な経済減速にもかかわらず、カンボジアでは数千もの新しい建設プロジェクトが進行しており、この需要がレンガ産業の成長を強力に後押ししていました。2019年にThe Building and Wood Workers Trade Union Federation of Cambodia (BWTUC、カンボジア建設木材労働組合連合)が実施した調査によれば、カンボジア国内で稼働中のレンガ工場は464にのぼり、なかでもカンダール州は、国内で最も多い109の工場が集中する主要拠点となっています。

これらのレンガ工場には1万人以上(男女各半数)の関係者が、そして18歳未満の子ども約4千人が工場の敷地内で生活しているといわれています。

多くのレンガ工場の労働者は、非正規雇用で賃金は出来高払いで支払われるため、繁忙期には家族全員が「臨時的な家族労働」として駆り出されることが常態化しています。(未婚者を雇用しているので)「子どもはいない」「児童労働はない」という主張がありますが、実際には未婚の労働者どうしがその後結婚し、子どもが生まれ、家族が増えており、未成年労働の実態は著しく過小評価されていると考えられます。

高い塀の向こう側の実態

2024年度にACTが支援を開始した「レンガ工場地域の子どもの生活環境改善」の事業提案・実施団体である

Kummit Kumar Organization (KKO)は、高い塀で囲われた工場地帯の中の人々の状況を把握することから活動を始めました。そのきっかけは、KKOのエグゼクティブ・ディレクターが、あるセミナーで聞いた講師の「(グローバル企業あるいはその取引先の現地企業が操業している)縫製産業は、国際基準を満たした労働環境の整備が進みつつあるが、レンガ産業に従事する労働者たちを支援する団体の存在は聞いたことがない」という一言でした。

通常、高い塀で囲われた私有地にあるレンガ工場群の敷地内に部外者が足を踏み入れることはできません。そこでKKOのスタッフたちは長い時間をかけて、工場関係者や当局、レンガ工場労働者たちと信頼関係を築き、カンボジア市民から寄贈された衣服や日用品などの配布を含む定期的な支援活動を通じて、工場地帯に暮らす人々の生活状況とニーズを徐々に把握していき、保健衛生や教育支援の活動を始めました。

1万個のレンガで2ドル— 「不法移民」化する労働者と劣悪な生活環境

レンガ工場の労働力の大部分は、カンボジア各地から集まった貧しい出稼ぎ労働者で構成されています。彼らは極度の貧困と借金のために、家族全員で工場に移り住み、窯の中で働き、その敷地内で生活することを余儀なくされています。工場が受注した間だけ稼働するため常時仕事があるとは限らず、生産ノルマの1万個のレンガをつくっても、わずか2



毎週木・金曜日に実施されている巡回教室のようす(幼稚園、小学校レベル)



子どもに話を聴くKKOのスタッフ。背後にレンガが積まれている

ドルにしかならず、その収入だけで6~7人の家族が食べていかなければなりません。

いちど多額の借金を背負うと、法的な保護や承認がないまま「債務奴隷」のような連鎖に陥り、自国内にしながら事実上の不法移民のような状態で孤立してしまいます。

(2024年11月時点で) 地域にある31の工場のうち、15工場が稼働していました。工場敷地内の生活環境は極めて過酷です。所有者から割り当てられた小さな区画に建つ低い高床式のライン状の住宅の環境は劣悪で、安全な水や衛生設備も十分に利用できない状態だったため、KKOが取り組んだ最初の活動はトイレの設置でした。

子どもたちは、燃えさかるレンガ窯の熱気や巨大な産業機械が稼働する危険な環境の中で日常を過ごしています。さらに、これらの工場は一般的に村の外れに位置し、公共インフラから遮断されているため、基本的な医療や教育サービスへのアクセスが困難な状況にあります。

教育から断絶された子どもたちの教育環境

このような環境に置かれた子どもたちは、学校を早期に中途退学したり、適切な年齢に達する前に労働力として取り込まれたりする高いリスクにさらされています。

それまで地域の学校では工場地帯に暮らす子どもたちの実際の数を把握できていなかったこともあり、地域のすべての子どもを受け入れるには人的・物的資源が不足していました。加えて、生徒の欠席状況を把握する仕組みが欠如してお

り、特に5・6年生の高学年における中退率は深刻でした。

そこで本事業ではレンガ工場の敷地内に居住する424世帯(1,424名。2024年現地訪問時)を対象に、次の取り組みを行っています。

教師の訓練：生徒の欠席を積極的にモニターし、中途退学の子兆がある子どもを早期に特定する体制を構築します。

タイムリーな介入：学校から遠ざかりつつある子どもに対し、教師や関係者が適切なタイミングで介入し、就学継続を促します。

親への啓発キャンペーン：教育の重要性を親に伝え、事務的な課題を解決するための教師との直接対話の場を設けています。

KKOによる学校登録キャンペーンが功を奏し、2024年度末までに191人が学校に新規登録し、(2024年11月時点で) 小学校には527人、幼稚園に275人が通っていました。

その存在が見えることなく、学校に通うことは想像もできなかった子どもたちはいま、学校に通えるようになり、将来の夢もっています。

就学支援は、社会から疎外された子どもたちを救い出すための最も強力な手段です。本事業を通じて、子どもたちが過酷な労働から守られ、一人でも長く学校に通い、より良い生活機会を得られる未来を目指します。



移動教室後にパン、菓子、栄養補助剤などが配布された。外の市場で野菜を買いお金もなく、栄養状態は極めて悪い



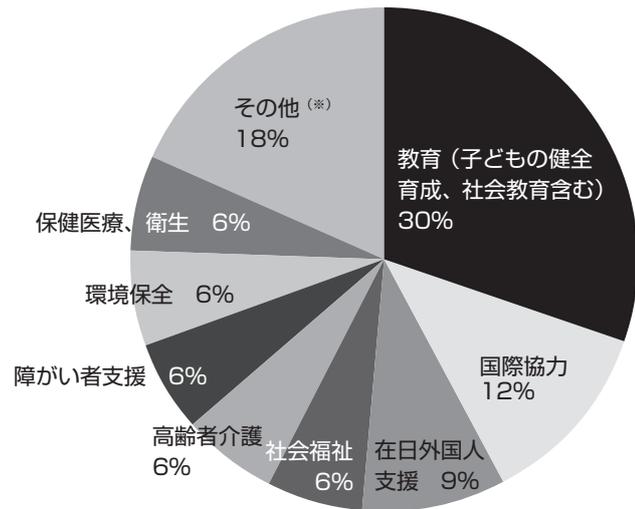
学校に通い始めた子どもたち。「学校に行くのは楽しみだったけど、怖くもあった。どうやって家に帰るか分からなかった。勉強ができて嬉しい」
なりたい職業は、教師、警察官、美容師などさまざま

特別基金「アジア留学生等支援基金」助成事業 「アジア留学生インターン受入れ助成プログラム」(12年目)

「アジア留学生等支援基金」(2012年1月設定)は、日本の大学に在籍するアジアからの留学生(正規の大学生・大学院生)が日本の民間非営利組織におけるインターンシップを通して、大学では得られない経験—日本社会の新しい動きや課題に取り組む現場での体験、地域社会の人々との直接的な交流等—をし、日本理解を深め、そして将来、留学生がインターンシップで習得した知見または技能を母国の社会で活用し、社会開発事業等の発展に資することを目的としています。

2024年度末までに、アジア15か国と地域からの留学生183人が、106団体でインターンを経験しました。2024年度は、中国、ベトナム、ミャンマー、ネパール、バングラデシュからの留学生10人を日本各地の8団体で受入れ、多様な分野での市民活動に参加しました。

【図1】インターン受入れ団体の活動分野
(2024年度、重複あり)



※ジェンダー、フェアトレード、研修生受入れ、農業、経済活動の活性化、まちづくり

【2024年度受入れ団体】(所在地)

(特活)シャブラニール=市民による海外協力の会(東京)、(特活)シェア=国際保健協力市民の会(東京)、(社福)にんじんの会(東京)、(一社)福祉心話会(兵庫)、(公財)PHD協会(兵庫)、(特活)エコ・コミュニケーションセンター(埼玉)、(特活)MSISK(大阪)、(特活)日本雲南聯誼協会(東京)

【2024年度留学生インターンの活動概要】

◆広報・イベント・運営

イベント、ワークショップの企画・運営、活動広報、ボランティアへのインタビュー、寄付物品の仕分け、募金活動、フェアトレード商品の販売など

◆在住外国人支援、多文化共生

在住外国人の生活支援(食料・日用品の買い出し、買い物同行)、特定技能外国人や難民認定申請者へのヒアリング、シェアハウス入居者との交流、外国語記事作成、日本語教室への参加など

◆福祉・介護・障がい者支援

介護施設での利用者への傾聴・見守り、食器洗い、リネン交換、レクリエーション補佐、知的障がい者支援活動の企画・実施など

◆子ども・地域貢献活動

子ども食堂の調理・運営・見守り、ひとり親家庭への支援物資準備・配達補助、地域環境美化活動、地域イベントへの出展補佐など

◆農業・食の支援

有機農家での援農(草刈り・収穫)、野菜販売所やマルシェでの接客・陳列・レシピ作成、集荷・配達補佐、ブドウ・ワインの製造・販売に関するヒアリング調査など

【表1】2024年度 留学生インターンの在籍大学、出身国

大学	学部生	大学院生	出身国	性別
東京国際大学	1		バングラデシュ	女性
	1		ネパール	女性
	1		ミャンマー	女性
大阪大学	1		ベトナム	女性
		1	中国	女性
東洋大学	1		中国	女性
一橋大学	1		中国	男性
同志社大学	1		ベトナム	女性
城西国際大学	1		ベトナム	男性
青山学院大学		1	中国	女性
合計(7校、1都2府1県)	8人	2人	5か国	女性8人、男性2人

2024年度実施報告

2024年度に助成した8件(受入れ留学生10人)のうち、インターン活動を行った留学生2人が活動から得た学びや感想をご紹介します(留学生の在籍大学・学年はインターン実施当時)。

社会を支援する「組織の力」を実感した40日間 ～現地で「今」を生きる世代の関心を日本の市民に繋げる～

ファビア・ファテマ・シャリフさん

(バングラデシュ出身、東京国際大学 国際関係学部4年)

受入れ団体:(特活)シャブラニール=市民による海外協力の会(東京都)

ジェンダー平等と人権擁護に関連する分野で働きたいと考えているファビアさんは、バングラデシュの家事使用人として働く少女への支援や日本国内で在住外国人を取り残さない共生社会づくりを行っている受入れ団体で、40日間のインターン活動を行いました。

【活動概要】

- ① SNS、ブログの記事作成、英語サイトの更新
- ② イベントでの活動広報、フェアトレード商品の販売民族衣装の着付けワークショップ
- ③ イベント「バングラデシュのフィッシュカレーを作ろう！」の企画・実施
- ④ 団体の評議員会参加、
- ⑤ 支援者対応(レター、期限通知、会報、記念品等の発送準備)
- ⑥ ファンドレイジング業務(寄付物品の仕分け・換金、クラウドファンディング呼びかけ等)



ベンガルカレー作りのワークショップを企画し、当日は講師として作り方を説明するファビアさん(中央)

留学生の振り返りと感想

『インターンシップを通じて、私の学問的背景や情熱と結びついた満足感のある活動に従事する機会を得ました。特に翻訳業務は、言語能力を高めただけでなく、文化的な感受性を養う上でも非常に有益でした。この経験は、NGOがいかにして社会的に疎外されたコミュニティを支援し、力を与えているのかを深く理解するきっかけとなりました。』

さらに、文化交流やブランド開発の分野における非営利団体の運営、そのダイナミクスに関する貴重な洞察を得ることができました。また、日本語でプロフェッショナルにコミュニケーションを取る能力に自信を持つようになりました。特にアウトリーチ活動でNGOが地域社会にどのように影響を与え、支援を提供しているのかを間近で見、組織の使命の力を実感しました。』

受入れ団体から:

『日本事務所初の海外インターン受入れにあたり、当初は日本語中心の業務にどこまで関われるか不安もありましたが、ファビアさんはブログ、SNS、イベント出展など多岐にわたる業務に積極的に取り組み、「日本語を一番使う機会になった」と自信を深めてくれました。当会ではバングラデシュの紹介は伝統文化というテンプレートに頼りがちでしたが、彼女は私たちがアップデートできていなかった「現地の若者の今」を、人気のストリートフードや楽曲を通して紹介してくれました。伝統を大切にしつつ、現地で「今」を生きる世代の関心を日本の市民に繋げていく。その大切な切り口を、彼女の存在が示してくれました。』

「故郷の村の貧しい農民のために」 信念に基づく農業、地域の魅力を再発見し広める大切さを学ぶ

チンジャ・ラムホアンさん

(ベトナム出身、城西国際大学 経営情報学部4年)

受入れ団体:(特活)エコ・コミュニケーションセンター(東京都)

チンジャ・ラムホアンさんは、有機野菜販売のネットワークづくりや環境教育ワークショップなどを実施しているエコ・コミュニケーションセンターの活動に高い関心を持ち、里山保全の活動都市農村交流や農家の販路開拓、都市民のための市民農園の基本的な仕組みの考え方、進め方を身につけることを目的に、15日間のインターン活動を実施しました。

【活動概要】

- ① 有機農家の援農(草刈りや収穫)
- ② 野菜の販売所の見学・体験(棚付けや説明の掲示の仕方、接客方法など)
- ③ マルシェの販売体験、野菜のレシピ作成
- ④ 農家への集荷と店舗への配送体験
- ⑤ ブドウの生産、ワインの製造・販売についての武蔵ワイナリーオーナーへのヒアリング
- ⑥ 市民農園(大谷ダーチャ)の整備(ナスの収穫と草刈り、市民農園の役割について)

留学生の振り返りと感想

『小川町やときがわ町の商店街では、美しいパッケージやブランディングに感銘を受け、地域の魅力を引き出す工夫が随所にありました。援農先の農家さんは独自の方法で野菜を育てており、「農事組合法人ときがわ」の先進的な取り組みや、自然栽培、ハーブ栽培など、自分の信念に基づく農業が印象的でした。西埼玉の農家は有機や無農薬、自然栽培に非常に意識的で、知識を深めています。彼らの努力の結果、野菜の味は非常に美味しかったです。このインターンシップを通じて地域の農業や商業の現状を深く理解し、地域の魅力を再発見し、広める大切さを学びました。この経験を今後の活動に活かし、地域社会の発展に寄与できるよう努めていきたいです。』

受入れ団体から

『チンジャさんは「故郷の村の貧しい農民たちのために貢献したい」という使命に燃え、全ての活動に渡って、積極的に質問し、活動の改善のために提案するなど大変積極的でした。』

今回は15日間と研修期間が短かったので、30日程度の受入れ期間を確保し、同じ農家に2回以上行くようにして、よりコミュニケーションと信頼関係を深めて加工の工程を知る、市民農園の目的・意義・運営の基本を押さえる研修を行うことにしたいと思います。

彼はあと数年日本で働きながら学びを深めたいということなので、今後もサポートを継続し、地元に戻った時に役に立つ多くのことを身につけていてもらいたいと思います。』



板橋・仲宿商店街でのやさいマルシェでの販売体験(右から2番目)

2024年度(令和6年度) 収支報告

2024年度は、24年3月、7月にACT運営委員会を開催し、申請事業の審査を行いました。その結果、計26件、総額 3,530.1万円の助成を行いました。

以下、ACT運営委員会の決定内容です。

【2024年3月】 計18件3,193万円の助成を決定

- ①通常助成事業:14件、計2,579万円
(インドネシア5件、カンボジア5件、フィリピン4件)
- ②「高橋千紗 インドネシア教育支援基金」助成事業:1件、215万円(インドネシア)
- ③「梅本記念アジア歯科基金」助成事業:2件、計249万円(インド、ラオス)*

- ④日本での研修経験者による母国での実践:1件、150万円(フィリピン)

【2024年7月】 計4件130.1万円の助成を決定

- ①アジア留学生インターン受入れ助成プログラム:計8件、計337.1万円(日本国内での実施、「アジア留学生等支援基金」による助成)

※「梅本記念アジア歯科基金」助成事業のうち、ラオスでの事業については、2023年度の助成決定額97万円のうち、2024年度に繰り越した事業活動に関する助成額(34万円)を、2024年度中に助成しました。

1.財務状況概要

科目	2024年度決算	2024年度予算額	増減	
前期末信託財産元本残高(A)	331,055,944	331,055,944	-	
収入の部	前期繰越金(前期信託財産運用収益・過年度助成金戻入)	301,206	11,000	290,206
	当初信託金・追加信託金	0	0	0
	寄付金	36,122,807	2,000,000	34,122,807
	小計(B)	36,424,013	2,011,000	34,413,013
支出の部	事業費(助成金)	35,301,000	37,000,000	△ 1,699,000
	管理費	11,961,571	14,751,000	△ 2,789,429
	(運営委員会費)	(80,864)	(200,000)	△ 119,136
	(通信印刷費)	(674,833)	(2,500,000)	△ 1,825,167
	(公告費)	(50,250)	(510,000)	△ 459,750
	(事務委託費・雑費)	(9,468,987)	(9,500,000)	△ 31,013
	(信託報酬)	(1,686,637)	(2,500,000)	△ 813,363
小計(C)	47,262,571	51,751,000	△ 4,488,429	
正味信託財産元本増減額	(D)=(B)-(C)	△ 10,838,558	△ 49,740,000	38,901,442
当期末信託財産元本残高	(E)=(A)+(D)	320,217,386	281,315,944	38,901,442
当期繰越金(当期信託財産運用収益・過年度助成金戻入)	(F)	207,640	11,000	196,566
当期信託利益組入後信託財産残高	(G)=(E)+(F)	320,425,026	281,326,944	39,098,008

2. 一般・特別基金の財務状況

		一般基金	特別基金				
			梅本記念 アジア 歯科基金	アジア 医療保健 協力基金	湯川記念 奨学基金	三原富士江 記念基金	藤田徳子 記念基金
前期末信託財産元本残高 (A)		6,544,091	11,654,552	4,255,731	31,503,980	11,733	155,344
収入の部	前期繰越金(前期信託財産運用 収益・過年度助成金戻入)	161	375	134	979	1	6
	当初信託金・追加信託金	0	0	0	0	0	0
	寄付金	36,122,807	0	0	0	0	0
	小計 (B)	36,122,968	375	134	979	1	6
支出の部	事業費(助成金)	0	2,490,000	0	4,120,000	0	100,000
	管理費	345,585	836,664	122,058	788,233	11,741	55,386
	(運営委員会費)	80,864	0	0	0	0	0
	(通信印刷費)	668,673	0	0	0	0	0
	(公告費)	50,250	0	0	0	0	0
	(事務委託費・雑費)	△ 496,044	783,489	98,697	631,663	11,678	54,990
	(信託報酬)	41,842	53,175	23,361	156,570	63	396
小計 (C)	345,585	3,326,664	122,058	4,908,233	11,741	155,386	
正味信託財産元本増減額 (D)=(B)-(C)		35,777,383	△ 3,326,289	△ 121,924	△ 4,907,254	△ 11,740	△ 155,380
当期末信託財産元本残高 (E)=(A)+(D)		42,321,474	8,328,263	4,133,807	26,596,726	△ 7	△ 36
当期繰越金(前期信託財産運用 収益・過年度助成金戻入) (F)		13,891	6,112	2,816	18,448	7	36
当期信託利益組入後信託財産 残高 (G)=(E)+(F)		42,335,365	8,334,375	4,136,623	26,615,174	0	0

(単位：円)

青野忠子 メモリアル 教育基金	伊原隆 記念基金	アジア 留学生等 支援基金	高橋千紗 インドネシア 教育支援 基金	アジア 子ども 支援基金	アジア 農業者 支援基金	河原菊夫記念 教育基金	高橋睦子記念 教育と青少年 育成基金	合 計
1,828,602	48,110	42,291,411	7,601,284	968,125	20,035,531	20,024,946	184,132,504	331,055,944
58	0	292,616	211	31	160	625	5,849	301,206
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	36,122,807
58	0	292,616	211	31	160	625	5,849	36,424,013
400,000	0	4,871,000	2,150,000	400,000	2,460,000	2,640,000	15,670,000	35,301,000
123,316	48,141	1,571,348	781,883	69,992	99,622	662,338	6,445,264	11,961,571
0	0	0	0	0	0	0	0	80,864
0	0	6,160	0	0	0	0	0	674,833
0	0	0	0	0	0	0	0	50,250
115,146	47,877	1,348,864	747,468	65,798	0	562,575	5,496,786	9,468,987
8,170	264	216,324	34,415	4,194	99,622	99,763	948,478	1,686,637
523,316	48,141	6,442,348	2,931,883	469,992	2,559,622	3,302,338	22,115,264	47,262,571
								0
△ 523,258	△ 48,141	△ 6,149,732	△ 2,931,672	△ 469,961	△ 2,559,462	△ 3,301,713	△ 22,109,415	△ 10,838,558
								0
1,305,344	△ 31	36,141,679	4,669,612	498,164	17,476,069	16,723,233	162,023,089	320,217,386
								0
937	31	24,999	3,905	446	11,790	11,706	112,516	207,640
								0
1,306,281	0	36,166,678	4,673,517	498,610	17,487,859	16,734,939	162,135,605	320,425,026

支援したい事業分野、地域・国を指定できる 「特別基金」のご紹介

2026年2月現在までに28の特別基金が設定されています。(うち18基金^(注)は助成を終了。基金名の下は当初設定金額)

青少年の育成や教育

高橋睦子記念教育と青少年育成基金 (2億2,932万2,611円)	アジア諸国における貧困に苦しむ国々の子どもの教育と青少年育成に寄与することを目的に、2021年7月に設定。	
河原菊夫記念教育基金 (2,910万7,777円)	アジア諸国における教育に関連する事業および青少年の健全な育成に寄与する事業を行うことを目的に、2020年4月に設定。	
アジア子ども支援基金 (2,000万円)	アジア諸国の経済的に困窮している子ども達の健全育成に寄与する事業を行うことを目的に、2013年5月に設定。	
高橋千紗インドネシア教育支援基金 (2,000万円)	インドネシア、特にヌサ・トゥンガラにおける産業・文化の振興、医療、保健衛生、社会福祉を向上させようとする教育の支援を目的として、2012年2月に設定。	
青野忠子メモリアル教育基金 (1,000万円)	アジア地域における教育の振興および青少年の健全育成に寄与する事業を行うことを目的に、2007年2月に設定。	
湯川記念奨学基金 (1億1,193万8,207円)	アジアとゆかりの深かった故湯川良俊氏の遺志を受け、アジア地域の教育を振興する目的で、1997年5月に設定。	

医療・保健衛生や社会福祉

アジア医療保健協力基金 (5,000万円)	アジア地域における医療および保健活動の振興を目的として、1986年7月に設定。	
梅本記念アジア歯科基金 (3,000万円)	国内外でのハンセン病患者に対する歯科診療に生涯をかけた元大阪歯科大学教授、故梅本芳夫博士の理念と事業を継承し、アジア諸国におけるハンセン病対策とこれら諸国の福祉向上に寄与することを目的として、1983年6月に設定。	

社会開発や農業の振興など

アジア農業者支援基金 (2,000万円)	アジア諸国の経済的に困窮している農業者が、生活向上のために行う自助努力の活動に寄与する支援事業を行うことを目的に、2013年11月に設定。	
アジア留学生等支援基金 (1億3,857万453円)	日本の大学に在籍するアジアからの留学生に社会開発等の体験学習の機会を提供することを通して日本への理解を促進し教育環境を向上させることを主たる目的とし、さらに、留学生が帰国後にアジア地域の社会開発に資する活動を支援することを従たる目的として、2012年1月に設定。	

(注) 以下の特別基金は助成を終了しました。()内は終了年度。

永井信孝国際井戸基金(2003年度)、ソニーアジア基金(2002年度)、望月富防・静江記念生活環境改善助成基金(2008年度)、真我アジア教育基金(2010年度)、鷲野恒雄記念基金(2010年度)、吉川春壽記念基金(2012年度)、安田・諏合・今野・喜種記念教育基金(2012年度)、撫養己代子記念教育振興基金(2012年度)、大和証券グループ津波復興基金(2014年度)、小池正子記念慈善基金(2017年度)、スマトラ地域日本・インドネシア友好基金(2017年度)、光山恭子すこやか基金(2018年度)、アジア民衆パートナーシップ支援基金(2022年度)、藤田徳子記念基金(2024年度)、山田伸明・倫子記念基金(2024年度)、三原富士江記念基金(2024年度)、渡辺豊輔記念熱帯病医療研究基金(2024年度)、伊原隆記念基金(2024年度)

特別基金の支援実績のご紹介

過去45年間で設定された28の特別基金のうち、次の2つの特別基金の支援実績をご紹介します。

◎「藤田徳子 記念基金」

故藤田徳子氏の遺志により、アジア諸国における医療・保健衛生の向上や貧困家庭の児童・生徒への教育支援を行うことを目的に、2005年12月に設定されました(当初設定金額: 2,947万3,304円)。

2006年度から助成を開始し、以降2024年度末までに、カンボジア、フィリピン、インドネシアの3か国において計14件のプロジェクトに総額2,260万円の助成を行いました。本基金を通じて、貧困家庭や先住民族の子どもの教育、障害児支援、農村・漁村地域の人々の生計向上、リプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康)の権利普及など、地域の人々の幅広い問題を解決し、現場のニーズに応える活動を支援することができました。



「障がい者にやさしいコミュニティプロジェクト」(カンボジア、2014~18年度)。障がいをもつ子どもたちが学びの機会を得られるよう、支援を行いました

◎「アジア子ども支援基金」

アジア諸国の経済的に困窮している子ども達の健全育成に寄与する事業を行うことを目的に、2013年5月に設定されました(当初設定金額2,000万円)。

2014年度から助成を開始し、以降2024年度末までに、フィリピン、カンボジア、インドネシア、ミャンマーの4か国において、計7件のプロジェクトに総額1,515万円の助成を行いました。

本基金を通じて、都市・農村・漁村など様々な地域の貧困家庭の子どもの教育や法に抵触する子どもの支援、性的搾取された子どもの教育支援など、子どもに関わる幅広い問題を解決し、現場のニーズに応える活動を支援することができました。

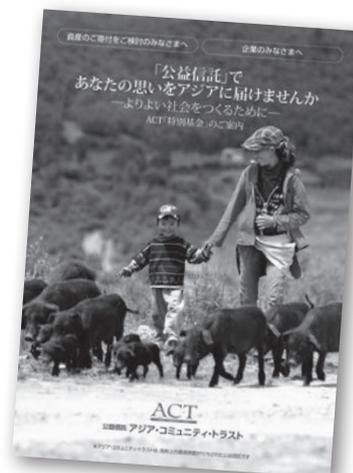


「ネグロス貧困学生の奨学支援」事業(フィリピン、2021~24年度)。貧困家庭が多く暮らす農村地域で、経済的に困窮する学生の奨学支援を行いました

『ACT「特別基金」のご案内パンフレット』のご紹介

ACTでは、1千万円以上のご寄付で、ご希望のお名前を冠し、支援地域や分野を指定した「特別基金」を設定することができます。

資産や相続財産のご寄付をご検討の皆さまや、企業のCSRをご担当の方々に向けた『ACT「特別基金」のご案内パンフレット』をご用意しています。無料でご希望の住所(日本国内)に郵送しますので、お気軽にお問い合わせください。



ダウンロードもできます。
<https://act-trust.org/pdf/ACTasia-yume.pdf>

ACTとは

公益信託アジア・コミュニティ・トラスト (ACT) は、アジア諸国の民間の自助努力に対して民間レベルで協力するために、1979年に設立された日本で最初の募金型の公益信託です。ACTは、その活動趣旨に深い賛同を示されて当初の信託金を出損された、故今井保太郎氏(神奈川県横浜市)、(財)MRAハウス(東京都港区)のご厚意により発足しました。「**公益信託**」とは、寄付金を信託銀行や銀行に信託し、その運用益や元本を公益活動に充当する制度のことです。「**募金型公益信託**」とは、基金の設定後も広く民間からご寄付を募りながら運営する公益信託です。

ACTは、寄付者・や基金設定者の方々のご意志を最大に活かすべく、次の仕組みで助成を行います。

1. お預かりしたご寄付(信託金)は、受託者である「信託銀行」が管理します
2. 助成事業の発掘は、経験豊かな「事務局」が担当します
3. 助成事業の選考には、アジアの社会開発や日本の国際協力に高い見識をもつ学識経験者・専門家で構成される「運営委員会」があたります
4. ACT全体の適正な運営を確保するため、「信託管理人」が監視役を果たします

皆さまのご寄付が確実な効果を生み出せるよう、「運営委員会」の助言のもと、「事務局」スタッフがアジア各地を毎年訪問し、候補となる事業の運営体制や現場を確認します。助成決定後は、事業の進行状況や成果をモニターします。そして、助成事業がモデルとなり、アジアの他の国に広まっていくように、ときには助言・指導を行います。

ACTは、「**認定特定公益信託**」の資格を付与されており、ご寄付や賛助会費には税制上の優遇措置が適用されます。

ご寄付や特別基金の設定などについてのご質問、ご相談につきましては、受託者(信託銀行)の窓口または事務局までお問い合わせください。

■運営委員会 (2026年2月現在)

- 中尾武彦 (委員長)**
(株)国際経済戦略センター理事長、元アジア開発銀行総裁
- 秋尾 晃正** The Education for Development Foundation (タイ) 理事長
- 堀内 光子** (公財)アジア女性交流・研究フォーラム前理事長
- 池上 清子** 長崎大学大学院 客員教授
- 弓削 昭子** 前 法政大学 教授、元 国連開発計画 (UNDP) 管理局長・駐日代表・総裁特別顧問

■信託管理人

太田 達男 (公財)公益法人協会 会長

■主務官庁

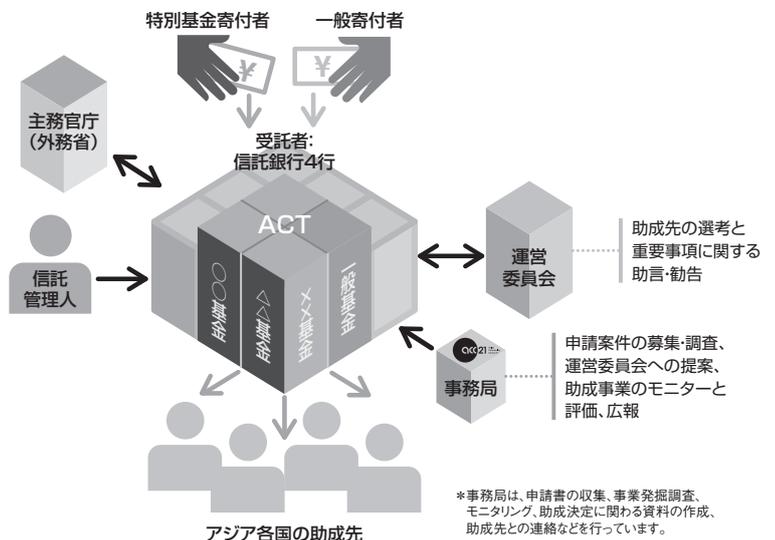
外務省アジア大洋州局地域政策参事官室

■受託者

- 三井住友信託銀行(株) 個人資産受託業務部
東京都港区芝3-33-1 TEL : 03-5232-8910
- 三菱 UFJ 信託銀行(株) リテール受託業務部
東京都中野区中野3-36-16
TEL : 0120-62-2372(フリーダイヤル)
- みずほ信託銀行(株) ウェルスマネジメント推進部
東京都千代田区丸の内1-3-3 TEL : 03-6631-7640
- ㈱りそな銀行 信託ビジネス部
東京都江東区木場1-5-65 TEL : 03-6704-3359

■事務局

- (特活) アジア・コミュニティ・センター 21 (ACC21)
代表理事 長畑 誠 (ACT事務局長)
副代表理事・事務局長 鈴木 真里 (ACTチーフ・プログラム・オフィサー)
辻本 紀子 (ACTプログラム・オフィサー、広報)
村上 究人 (ACTアシスタント・プログラム・オフィサー)



寄付金・会費は税金(所得税、法人税)の控除を受けられます アジアの人々に愛を届けませんか

ACTの活動は、すべて皆さまからのご寄付に支えられています。
ひとつひとつの事業がそこに暮らす人々の生活の改善につながります。
あなたの思いと愛をアジアの人々に届けませんか？



ACTへのご寄付の方法

ACTは「認定特定公益信託」として認定されており、賛助会費・ご寄付には税制上の優遇措置が適用されます。

必要なお手続きにつきましては、受託者または事務局までお問い合わせください。

- 個人によるご寄付は、寄付金控除の対象となります。
- 法人によるご寄付は、一般寄付金の損金算入額までが損金に算入できます。さらに別枠で一定の限度額まで損金算入できます。
- 相続または遺贈により財産を取得した人が、財産を一定の申告期限内にACTに寄付される場合、ご寄付いただいた金額は、一定の場合を除き、相続税の課税価格の基礎に算入されません。
- 遺言によってご自身の財産を寄付される場合(「遺贈」)は、相続税の優遇措置の対象となる場合があります。

寄付金および賛助会費のご送付先

[郵便為替]

口座番号：00100-6-19755

加入者名：公益信託アジアコミュニティラスト

または、次の4行の窓口でもお取り扱いいたします。

[三井住友信託銀行、三菱UFJ信託銀行、
みずほ信託銀行、りそな銀行]

ACT事務局からの お知らせ

講師の派遣

アジア諸国の最新の情報や、ACTと現地NGOの活動などについての報告や講演についてのご依頼をお受けしています。ご希望の場合は、事務局までお気軽にお問い合わせください。経験豊かなスタッフを派遣します。



お願い

●会員の皆様へ

ご住所・お電話番号などが変更された場合は、ACT事務局までご連絡ください。

●特別基金を指定して寄付される方へ

特別基金「梅本記念アジア歯科基金」に指定寄付される場合は、事前に下記受託行または事務局にご連絡ください。

【受託行】三菱UFJ信託銀行株式会社

リテール受託業務部 公益信託課

〒164-0001 東京都中野区中野3-36-16

電話：0120-62-2372

FAX：03-5328-0591

ご寄付をいただいた方々

2024年4月1日から2025年3月31日までの間に、3,612万2,807円のご寄付を、次の個人・団体の皆様からいただきました。心から感謝申し上げます。
(敬称略、五十音順)

■賛助会員(1口1万円、〈〉内は2口以上の口数^{ファミリー})

【合計：5名、6万円】

佐藤 淳、清水 緋奈子〈2〉、出塚 清治、樋口 妙子、
星野 隆

■一般基金へのご寄付

【合計：3,606万1,807円】

故染谷佳子、松井 朝子



公益信託 アジア・コミュニティ・トラスト (ACT) 事務局

〒113-8642 東京都文京区本駒込 2-12-13 アジア文化会館 1階
(特活)アジア・コミュニティ・センター21 (ACC21)内

TEL: 03-3945-2615 FAX: 03-3945-2692

E-mail: act-info@acc21.org ホームページ: <https://act-trust.org>